

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：下保 修

事業の概要

事業名	一般国道275号 江別北道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道江別市角山 至：北海道江別市篠津	延長	3.5 km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道275号は、北海道の中心都市である札幌市を起点に、江別市、幌加内町を経由し浜頓別町に至る延長約282kmの幹線道路であり、道央圏と道北圏を連絡する重要な路線である。</p> <p>このうち、江別北道路は、江別市角山から江別市篠津に至る延長3.5kmの事業である。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>江別北道路は、2車線区間のボトルネックによる交通混雑の解消および交通混雑を起因として発生する交通事故の低減などを目的とし、道央圏における放射道路機能の強化が図られることにより、石狩湾新港や江別工業団地等の物流拠点間のアクセス性向上や、高次医療施設が集中する道央圏への救急搬送におけるアクセス性向上など、住民生活・地域経済の利便性向上に寄与するものである。</p>					
全体事業費	138億円	計画交通量	21,200台/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

<b>関係する地方公共団体等の意見</b>	
<p>江別北道路は、札幌圏への人口集中化に伴い、物資流通量の増加や通勤圏の拡大により、都心部及び幹線道路の交通混雑が発生している道央圏において、地域における住民生活の利便性の向上や産業・観光振興など地域の活性化を促進し、道央圏における各都市・空港・港湾の拠点機能の強化が図られることが期待されることから、北海道石狩地方開発促進期成会（会長：石狩市長）より早期整備の要望を受けている。</p>	

<b>事業採択の前提条件</b>	
費用対便益：便益が費用を上回っている。	

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.8	総費用：109億円 （事業費：107億円 維持管理費：2億円）	総便益：201億円 （走行時間短縮便益：186億円 走行費用減少便益：9.2億円 交通事故減少便益：5.5億円）	基準年 平成19年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.0（交通量+10%）	B/C=1.7（交通量-10%）	
		事業費変動	B/C=1.7（事業費+10%）	B/C=2.0（事業費-10%）	
		事業期間変動	B/C=1.7（事業期間+20%）	B/C=1.9（事業期間-20%）	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	渋滞損失時間の削減 【1kmあたり(台kmあたり)渋滞損失時間】 約25.8万人時間/年km(H18)の減少 【その他の特徴】 2車線区間のボトルネックが起因として発生する交通混雑の緩和 (当該事業区間旅行速度：15.7km/h(H17))	
		事故対策	◎	交通混雑緩和、中央帯設置により、追突や正面衝突事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】 461件/億台キロ(H14~H17 区間内)の減少 ※〔北海道平均：39.5件/億台キロ(H17)〕 【その他の特徴】 事故の約8割(冬期9割)を占める交通渋滞が起因する追突、正面衝突事故の減少	
	歩行空間	○	歩行者・自転車の安全性の向上 歩道整備により狭隘区間を通行する歩行者や自転車の安全性の向上		
	社会全体への影響	住民生活	◎	【高次医療施設へのアクセス向上】 第三次医療施設(札幌市)や第二次医療施設(江別市)へのアクセス向上 (当別町~札幌市 72分→70分、救急搬送件数444件/3年) (当別町~江別市 27分→25分、救急搬送件数227件/3年)	
		地域経済	◎	【工業製品輸送の効率化】 ・企業の進出が進む当該地域周辺の工業団地における、当該事業の整備による物流効率化の支援 ・大手製紙工場(江別工場)と石狩湾新港間の原料や製品輸送における利便性向上(石狩湾新港からの原料(チップ材)輸送量：約5.4万t/月(H18))	
		災害	○	【緊急輸送道路の機能向上】 緊急輸送道路(北海道緊急輸送道路ネットワーク計画)の確実性の向上 (第一次緊急輸送道路)	
		環境	○	【CO2排出量の削減】 CO2：1,586t-CO2/年の削減	
地域社会	○	【日常活動圏中心都市へのアクセス向上】 当別町の就業者数の約3割(2,739人(H17))が札幌市へ通勤			
事業実施環境	-		注目すべき影響はない		

採択の理由

費用便益比が1.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。  
 また、当該区間の渋滞対策、交通事故対策による住民生活、地域経済への効果が期待でき、事業の必要性・効果は高いと判断できる。  
 以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。